

今、カリブ海南部を巡り何が起きているか

新藤通弘

ベネズエラ麻薬組織の実態

現在、ベネズエラを巡って、国際的な緊張関係が高まっています。この発端は、本年 6 月 25 日に米国司法省が、「ベネズエラの元軍事情報局長官で『エル・ポージョ』の異名を持つウーゴ・カルバハルが、米連邦裁判所で麻薬密売および麻薬テロリズムの罪で有罪を認めた。この事件の検察側は、カルバハルが他のベネズエラの高官や軍関係者とともに、米国への大量のコカイン密輸を仲介し、かつてのコロンビアのゲリラ組織 FARC（コロンビア革命軍）と協力していた『カルテル・デ・ロス・ソレス』を率いていたと主張した」と発表したことにあります（25.06.25 BBC）。

「カルテル・デ・ロス・ソレス」については、ピノ・アルラッチ元国連薬物犯罪事務所（UNODC）所長によって、その存在が、明白かつ詳細に否定されています（25.08.27 Globovisión）。また、コロンビアのペトロ大統領も、「それは、極右が自分たちに服従しない政府を打倒するための架空の口実に過ぎない」と、その存在を否定しています（25.08.25 Telesur）。

また、「トレンデアラグア」という麻薬マフィアもベネズエラの治安機関によって、2025 年 1 月には壊滅させられ、一部は、チリ、コロンビア、ペルーに逃亡し、その残党は極右勢力に吸収されて攪乱工作を行っている程度です（25.08.24 ベネズエラ外務省声明）。米国情報機関の最近機密解除された報告書は、マドゥーロ政権が「トレンデアラグア」の運営を指揮も支援もしていないと結論づけています（25.05.25 Politico）

そもそも、国連（UN）の報告書でも確認されているように、南米で生産される麻薬の 87%はコロンビア、エクアドル、ペルーで生産され、主に太平洋沿岸から流出しています（25.09.01 Telesur）。しかし、米国は、太平洋沿岸には艦隊を派遣しておらず、明らかな二重基準なのです。

マルコ・ルピオ、ベネズエラの麻薬疑惑キャンペーンを開始

この時期に、この麻薬カルテル「カルテル・デ・ロス・ソレス」の作り話が持ち出されたのは、政治的には、一部の過激派の不参加を除いて、野党も参加した選挙、5月の国会議員・県知事選挙、7月27日の基礎行政区選挙（市長、市議）で、チャベス派が圧勝したことがあります。また、経済的には、ベネズエラ経済が、今年の第2四半期に経済が「6%以上」成長したことがあります。これ以上、チャベス派の政権が強固になる前に、政権をつぶそうというものでしょう。

7月25日、マルコ・ルビオ国務長官は、マドゥーロ大統領を「カルテル・デ・ロス・ソレス」のリーダーと非難するメディア攻勢を開始しました。ルビオ長官は、「マドゥーロはベネズエラの大統領ではなく、その政権は、合法的な政府ではない。マドゥーロは、国を乗っ取った麻薬テロ組織『カルテル・デ・ロス・ソレス』のリーダーである」という挑発的な声明を発表しました。

「カルテル・デ・ロス・ソレス」に対するトランプ政権の取り組みは、マルコ・ルビオ国務長官によって立案されたと言われています（25.08.31 Infobae）。マルコ・ルビオのこうした強硬な姿勢の背後には、マルコ・ルビオとエクソンmobilとの癒着した関係があります。

一方、トランプ政権下の米国財務省は、7月24日、アメリカの米石油大手のシェブロン社に対し、ベネズエラ産原油の採掘、販売、輸出事業継続を許可し、8月15日にはシェブロン社は、米国向けに石油タンカー2隻を出荷しました。トランプ政権は、マドゥーロ大統領に対して強硬な姿勢を貫いてきましたが、エネルギーと経済の現実により、その姿勢を柔軟化せざるを得なくなったのです。しかしこのような現実的な接近は、マルコ・ルビオが推進してきた公式の方針、エクソンmobil社の支援と真っ向から衝突するものでした。エクソンmobil社は、ベネズエラとガイアナの間で領有権が争われている海域での探査活動をきっかけに、何十年にもわたってベネズエラとの長期の抗争を続けてきました。ベネズエラは、この海域に対するガイアナの主権を認めてはいません。そこで、マルコ・ルビオは、ありもしない、「カルテル・デ・ロス・ソレス」を作り上げ、マドゥーロ政権を打倒し、ガイアナの領有権を放棄させ、エセキボの石油をエクソンmobilに獲得させようというものです。

マドゥーロ大統領への懸賞金を倍増

こうした情勢の中で、8月7日パム・ボンディ米司法長官は、マドゥーロ氏の逮捕につながる情報への懸賞金を5,000万ドル（約74億円）に倍増しました。バイデン前大統領は、今年初めに退任する前に、この報奨金を2,500万ドルに引き上げていました。(25.08.07CNN)



この懸賞金は、国境のコロンビア側では、この懸賞金を告知する巨大な看板が掲げられており、コロンビアの準軍事組織にとって明らかな誘因となっています。ベネズエラのマドゥーロ政権は、コロンビアとの国境地域に警官と軍要員1万5000人を派遣しました(25.08.26ブルームバーグ)。8月25日、カベージョ内相は、コロンビア側の国境地域も警備を強化するようコロンビア政府に要請しました(25.08.26ブルームバーグ)。コロンビアのペトロ政府もベネズエラ側と準軍事組織の衝突が起きないように、国境の警備を厳しく行い、25,000人の兵士を、ベネズエラ国境に派遣しました(25.08.26 Infobae)。破格の懸賞金は、ベネズエラ側に、米軍との海上警備とコロンビアの準軍事組織との陸上警備という、困難な正面作戦を取らせようというトランプ政権の目論見と思われます。

トランプ政権、マドゥーロ政権打倒の作戦が開始

8月8日、トランプ大統領は、国防総省にラテンアメリカ麻薬カルテルへの攻撃準備を議会の承認を得ることなく、秘密裡に指示しました(25.08.08 NYT WSJ)。

8月19日、ホワイトハウスの報道官、キャロライン・リービットは、米国は薬物の流入を阻止するため「あらゆる手段を講じる」用意があり、ベネズエラ

に近いカリブ海海域への米艦船および米兵の派遣も検討していると述べました。続いて、19 日、AP 通信も、米軍の派遣を報じました。

8 月下旬にまでに派遣された米軍の軍事力は、攻撃型原子力潜水艦、トマホーク 1,200 発を持つミサイル発射巡洋艦、駆逐艦、上陸用舟艇など 8 隻の艦船、最新鋭戦闘機 F35 などの航空機、2,200 名の海兵隊員を含む 4,500 名の兵員という大規模なもので、麻薬取り締まりの目的には不相応なものです。



一方、ベネズエラ側は、米国の軍事圧力に反発し、国内全域で 450 万人以上の民兵を動員すると明らかにしました。ベネズエラは、国連に米国の地域平和への深刻な脅威を告発し、米軍の存在を、国連憲章の文言と精神に反する威嚇行為であると批判しました。また、ベネズエラは、「米軍の行動が核禁止条約トラテロルコ条約に公然と違反していると強調し、この軍事作戦は『国連憲章の明らかな違反』、特に国家の主権的平等、紛争の平和的解決、武力による威嚇または武力の行使の禁止、内政不干渉の原則を定めた条項に違反している」と指摘しています。「また、この地域を平和地帯と宣言した 2014 年のラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）の宣言も無視している」と声明は述べています。

ベネズエラ国内では、8 月 24 日、少数派の野党の極右過激派のマリア・コリーナは、トランプの発言に呼応してトランプは「本気だ」と、マドゥーロ政権に警告するとともに、「マドゥーロを支持している軍高官はごくわずかであり、軍は決断を下さなければならない」と軍部に揺さぶりをかけました（25.08.24Infobae）。

米国による軍事圧力に対し、マドゥーロ大統領は、9 月 1 日「ベネズエラは、この 100 年間で我が大陸が経験した中で最大の脅威に直面している。これは砲艦外交である」と非難しました（25.09.01G Telesur）。

米軍、小型ボートを攻撃

こうして人為的に作られた緊張した状況の中で、米軍は、9月2日にベネズエラを出港したボートに「致命的な攻撃」（マルコ・ルビオによる）を加え、トレンデアラグアー味 11 人を殺害したと発表しました。米国側は、ボートのビデオを公開し、麻薬取引を示すものと主張しましたが、ベネズエラ側は、動画は、AI によって作成されたものであり、真実を表すものではないと反論しました（25.09.03 Cubadebate）。



さらに、ベネズエラ側は、ボートはベネズエラのペニェロ（小型漁船）ではないと断言するとともに、麻薬輸送には、この程度の小型船には 3～4 人が乗船するのが普通で、11 人の乗船は不自然であると指摘しています（25.09.04 Telesur）。さらに重要なことは、乗船していた市民を捕らえ、拘束し、裁判にかけること、証拠品の「大量の麻薬」（トランプ大統領による）を提示しなければなりません。まったくそれが行われず、国際法の基本原則と生命の権利に反していることが、各方面から指摘されています（25.09.03 Cubadebate など）。ディオスダード・カベージョ内相は、この行為は、国連海洋法条約（1982 年）や 1988 年のウィーン薬物条約、国連憲章第 51 条、市民的及び政治的権利に関する国際規約などに違反するだけでなく、米国自身の法律、例えば海事薬物取締法や、適正手続きを規定した米国憲法修正第 5 条との矛盾も指摘しています（25.09.04 Telesur）。しかし、こうしたベネズエラ側からの疑惑に、米国側は、まったく答えていません。

国連は、9月5日、国連広報官のラヴィナ・シャムダサニ氏が、「麻薬を消費、取引、販売、所持しているからといって、人を殺してはならない」と指摘し、また、「麻薬取引との戦いは合法性の原則に従わなければならない、その適用については当局者が責任を負うべきだ」と強調しました（25.09.05 Telesur）。

ラテンアメリカの世論も、ブラジル、メキシコ、ボリビア、キューバ、ニカラグア、ホンジュラスなどが米国の行動を強く批判しました。9月5日 CELAC（ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体）33 か国のうち 20 か国（61%）は、声明を発表し、地域における最近の域外軍事展開について深い懸念を表明するとして、同地域の平和地帯宣言、ラテンアメリカ・カリブ海における核兵器禁止条約（トラテロルコ条約）の尊重を主張しました。

一方、ルビオ国務長官は、「報道では、国連が『ベネズエラは麻薬取引に関与していない』と述べているため、同国は麻薬取引に関与していないとされていますが、私は国連の言うことなど全く気にしていません（25.09.04 US DS HP）」と、国連を無視する態度を示しました。

9月6日、トランプ米大統領は、ベネズエラ軍機が米海軍艦艇上空を飛行し、「我々の安全を脅かすならば、撃墜する」と警告しました。ベネズエラ側が偵察は行っても挑発行動に出るとは考えられず、ありえない仮定の話を指摘して、緊張を煽ってものです（25.09.06 BBC）。

今後の展望

トランプ政権は、巨額の懸賞金をマドゥーロ大統領やカベージョ内相のかけることにより、ベネズエラ国軍の分裂を図り、内戦状態に持ち込み、反チャベスを支援する形で介入する恐れがあると、ベネズエラ側はみています。

トランプ政権は、9月5日、「ベネズエラ国内で活動する麻薬カルテルを標的とした軍事攻撃の選択肢を検討しており、同国領内での攻撃の可能性も検討している」と報道されました（25.09.05 CNN）。もし、トランプ政権が、麻薬作戦の口実でベネズエラ領内に侵攻すれば、ベネズエラの主権を侵害することになり、国際法、国連憲章を無視する暴挙ですが、現在配備されている、原子力潜水艦、駆逐艦などの8隻の軍艦では、軍事力は十分ではありません。ベネズエラを制圧するには、空母を始め、数十万の米軍の投入が必要と思われますが、米国にとっては容易なものではありません。

また、国際社会からの厳しい批判にさらされることになります。

（2025年9月10日記）